

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		難病患者福祉手当支給事業費〔難病患者福祉手当支給事業〕							
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害福祉費	事業番号	10	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	障害福祉		課	庶務		係	課長名	大法 努	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 3		
【施策名】 障害者福祉の推進						総合計画書 (ページ)	55		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 特定医療費（指定難病）受給者証及び東京都難病患者医療費助成の対象者				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 医療費助成申請受理件数				
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 難病患者の福祉の増進を図ることができる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 手当受給者数				
	→								
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。 対象者に手当を支給する。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 手当支給額				
	→								
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人	691	729	327			
	成果指標	②の数値	人	308	314	334			
	目 標	②の目標値	人	380	390	400			
目標値設定の考え方 対象者に適正に手当を支給する。									
3 経費	活動指標		③の数値	円	19,109,700	19,033,200	19,247,400		
	事業費（実績）		円	19,109,700	19,033,200	19,247,400	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	19,109,700	19,033,200	19,247,400			
		特定財源	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円						
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.1			
		所要人数(再任用)	人						
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	838,000			
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	20,758,500	20,695,200	20,085,400				
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和55年度								
	(2) 環境の変化 国の難病医療制度改革により、27年1月から難病医療法が施行され、医療費助成対象疾病が81疾病から128疾病に拡大された。その後順次拡大され29年4月から343疾病になっている。市では、制度改革にあわせて医療費助成の対象疾病すべてを手当の対象とした。								

事業名称	難病患者福祉手当支給事業費〔難病患者福祉手当支給事業〕				
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務係	係	課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	医療費助成の対象疾病拡大に伴い手当受給者が増えることが見込まれたが、拡大された疾病が希少な疾病であることなどから、急激な受給者増にはなっていない。また、平成27年1月1日に施行された難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、旧事業に基づく難病医療費助成の認定を受けたものが3年間は重症度分類を考慮せずに認定されたが、平成29年12月31日をもって経過措置が終了し、医療費助成者数が減少した。それに伴い、手当の受給者数も減少したため、受給者の増加とはならなかった。難病患者は医療費の負担が多いこともあり、手当は重要な経済的保障制度となっている。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ		取組手法：		
	☒ 取り組まない		【取組手法の種類】		
			①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）				
	特になし				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	対象疾病の拡大に対応したが、急激な受給者増となっていないことから、今後も手当支給を継続する必要がある。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	特になし				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
	施策名： 障害者福祉の推進				
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				